

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	20,771,042	20,978,103	実質収支比率	1.2	2.6		
市町村名	四万十市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	20,505,960	20,581,451	経常収支比率	89.9	89.9		
					首都	×	歳入歳出差引	265,082	396,652	(※1)	( 95.8 )	( 95.7 )		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	118,999	86,637	標準財政規模	12,053,777	11,986,138		
人口	22年国調(人)	35,933	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	146,083	310,015	財政力指数	0.34	0.35		
	17年国調(人)	37,917			過疎	○	単年度収支	-163,932	72,466	公債費負担比率	23.0	20.7		
	増減率(%)	-5.2			山振	○	積立金	560	1,024	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	35,665	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	35,561		第1次	1,873	2,062	指数表選定	○	実質単年度収支	363,226	73,586	連結実質赤字比率	15.8	16.7
	24.03.31(人)	35,853	第2次	11.6	11.3			基準財政収入額	3,250,555	3,324,996	資金不足比率(※4)	132.5	142.2	
	うち日本人(人)	35,853		2.483	3.273			基準財政需要額	9,713,994	9,761,283	四万十市病院事業会計	6.5	8.6	
	増減率(%)	-0.5	第3次	15.3	18.0			標準税収収入額等	4,173,855	4,263,159				
	うち日本人(%)	-0.8	11,853	12,814				経常経費充当一般財源等	10,909,404	10,922,021				
面積(km <sup>2</sup> )	632.42		73.1	70.5			歳入一般財源等	13,801,691	13,498,381					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57						地方債現在高	25,751,871	26,462,719					
世帯数(世帯)	14,874						うち公的資金	16,723,310	16,358,352					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)		1,452,994	662,044		
	市区町村長	1	8,200		一般職員	413	1,316,644	3,188	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	2	6,830		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	530,267	529,137			
	教育長	1	6,110		うち技能労務職員	45	151,695	3,371	積立金現在高	2,183,964	2,400,812			
	議会議長	1	3,900		教育公務員	-	-	-	減債基金	2,167,181	2,275,665			
	議会副議長	1	3,270		臨時職員	5	19,375	3,875	その他特定目的基金					
	議会議員	20	3,040		合計	418	1,336,019	3,196						
					ラスバイレス指数(※6)			104.9	( 96.9 )					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(6)	四万十市国民健康保険会計事業勘定	(11)	四万十市水道事業会計	(13)	四万十市簡易水道事業会計	(18)	こうち人づくり広域連合	(28)	(社) 四万十市観光協会			
(2)	四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	(7)	四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	(12)	四万十市病院事業会計	(14)	幡多公設地方卸売市場事業会計	(19)	高知県市町村総合事務組合	(29)	(財) 四万十市体育協会			
(3)	四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	四万十市介護保険会計保険事業勘定			(15)	四万十市と畜場会計	(20)	高知県市町村総合事務組合	(30)	(財) 四万十市公園管理公社			
(4)	四万十市鉄道経営助成基金会計	(9)	幡多中央介護認定審査会会計			(16)	四万十市下水道事業会計	(21)	高知県市町村総合事務組合	(31)	まちづくり四万十(株)			
(5)	四万十市園芸作物価格安定事業会計	(10)	四万十市後期高齢者医療会計			(17)	四万十市農業集落排水事業会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合	(32)	(財) 四万十市西土佐農業公社			
								(23)	高知県後期高齢者医療広域連合	(33)	(株) しまんと企画			
								(24)	幡多広域市町村圏事務組合	(34)	土佐くろしお鉄道(株)			
								(25)	幡多広域市町村圏事務組合					
								(26)	幡多広域市町村圏事務組合					
								(27)	幡多中央環境施設組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,558,422	17.1	3,558,422	31.3	普通税	3,558,422	100.0	42,484	
地方譲与税	222,980	1.1	222,980	2.0	法定普通税	3,558,422	100.0	42,484	
利子割交付金	15,531	0.1	15,531	0.1	市町村民税	1,504,769	42.3	42,484	
配当割交付金	5,703	0.0	5,703	0.1	個人均等割	45,129	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,518	0.0	1,518	0.0	所得割	1,200,675	33.7	-	
地方消費税交付金	350,213	1.7	350,213	3.1	法人均等割	131,384	3.7	21,682	
ゴルフ場利用税交付金	6,804	0.0	6,804	0.1	法人税割	127,581	3.6	20,802	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,675,677	47.1	-	
自動車取得税交付金	44,903	0.2	44,903	0.4	うち純固定資産税	1,653,390	46.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,744	2.9	-	
地方特例交付金	8,252	0.0	8,252	0.1	市町村たばこ税	272,345	7.7	-	
地方交付税	8,159,168	39.3	7,131,781	62.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,131,781	34.3	7,131,781	62.7	特別土地保有税	887	0.0	-	
特別交付税	1,027,387	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,373,494	59.6	11,346,107	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,533	0.0	5,533	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	97,257	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	354,862	1.7	10,808	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	107,550	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,528,805	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,874,224	9.0	-	-	合計	3,558,422	100.0	42,484	
財産収入	82,300	0.4	18,510	0.2					
寄附金	10,045	0.0	-	-					
繰入金	786,064	3.8	-	-					
繰越金	89,001	0.4	-	-					
諸収入	365,307	1.8	1,634	0.0					
地方債	2,096,600	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	748,100	3.6	-	-					
歳入合計	20,771,042	100.0	11,382,592	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.4	90.9
	市町村民税	99.2	95.2
	純固定資産税	97.5	85.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,213,635	実質収支	68,373
下水道	322,884	再差引収支	-4,839
病院	225,074	加入世帯数(世帯)	6,405
簡易水道	167,583	被保険者数(人)	10,710
上水道	44,994	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	391,828	1人当り	国庫支出金
その他	1,061,272		保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	193,771	0.9	-	193,771	
総務費	2,419,979	11.8	171,205	1,750,296	
民生費	6,183,650	30.2	11,081	3,426,956	
衛生費	2,020,261	9.9	107,319	1,777,322	
労働費	255,419	1.2	-	267	
農林水産業費	967,050	4.7	380,652	515,630	
商工費	327,207	1.6	35,750	194,106	
土木費	1,545,212	7.5	934,632	837,523	
消防費	815,900	4.0	230,053	585,545	
教育費	2,478,940	12.1	1,257,607	1,076,202	
災害復旧費	96,165	0.5	-	4,196	
公債費	3,202,406	15.6	-	3,174,795	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,505,960	100.0	3,128,299	13,536,609	

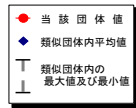
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,039,128	49.0	7,556,935	6,805,248	56.1
人件費	3,672,270	17.9	3,366,002	3,142,235	25.9
うち職員給	2,364,638	11.5	2,123,100	-	-
扶助費	3,164,462	15.4	1,016,148	1,014,826	8.4
公債費	3,202,396	15.6	3,174,785	2,648,187	21.8
元利償還金	3,202,028	15.6	3,174,417	2,647,819	21.8
内 うち元金	2,807,448	13.7	2,779,936	2,253,338	18.6
訳 うち利子	394,580	1.9	394,481	394,481	3.3
一時借入金利子	368	0.0	368	368	0.0
その他の経費	7,242,368	35.3	5,427,912	4,104,156	33.8
物件費	2,364,525	11.5	1,510,557	1,104,694	9.1
維持補修費	220,665	1.1	170,852	157,899	1.3
補助費等	2,420,934	11.8	1,953,534	1,498,552	12.4
うち一部事務組合負担金	1,193,247	5.8	1,193,247	1,151,677	9.5
繰出金	1,943,567	9.5	1,703,288	1,343,011	11.1
積立金	153,641	0.7	3,071	-	-
投資・出資金・貸付金	139,036	0.7	86,610	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,224,464	15.7	551,762	-	-
うち人件費	26,000	0.1	2,433	-	-
内 普通建設事業費	3,128,299	15.3	547,566	-	-
うち補助	1,637,823	8.0	63,836	-	-
うち単独	1,399,342	6.8	451,140	-	-
災害復旧事業費	96,165	0.5	4,196	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,505,960	100.0	13,536,609	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,665人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,561人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	632.42	km <sup>2</sup>	将来負担比率	132.5%
入総額	20,771,042	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
出総額	20,505,960	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
実収支	146,083	千円		
標準財政規模	12,053,777	千円		
地方債現在高	25,751,871	千円		

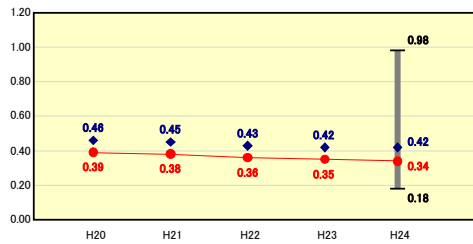


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 112/172 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

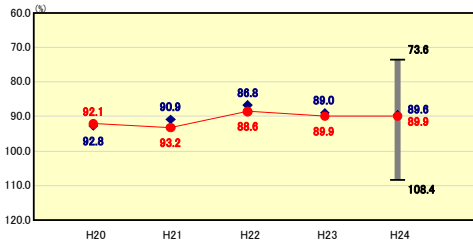


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年国勢調査29.8%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、税の収納率向上対策の向上などによる歳入確保や行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 88/172 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

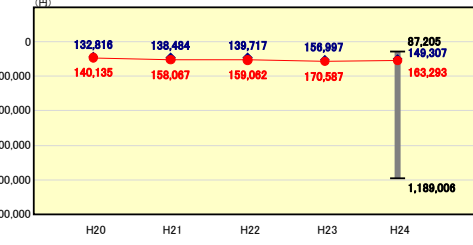


**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを行っているが、本年度は、地方税収入が減少(対前年度比3.7%減)など歳入経常一般財源が減少するも、公債費が減少(対前年度比5.2%減)したことなどにより、比率は横ばいとなった。また、類似団体平均を上回っているため、今後も行政改革に継続的に取り組み、歳入・歳出の一層の改革に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [163,293円]

類似団体内順位 116/172 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

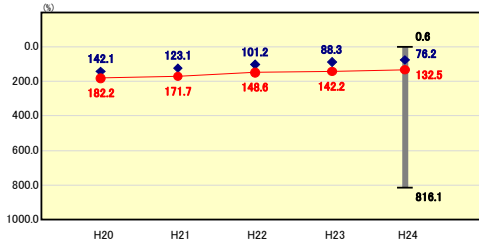


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進めていく必要がある。本年度は、国の雇用対策として実施された緊急雇用創出臨時特別基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業の減少(対前年度比44.3%減)に伴い物件費が減少している。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [132.5%]

類似団体内順位 140/172 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

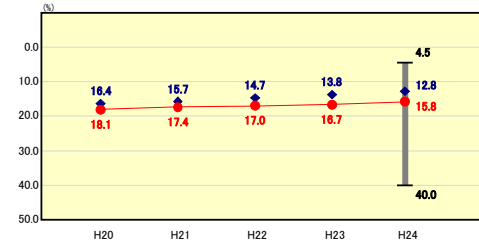


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしりなど)などによるものである。平成15年度から普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制や合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、より一層の公債負担の適正化に努めている。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 135/172 全国平均 9.2 高知県平均 14.0

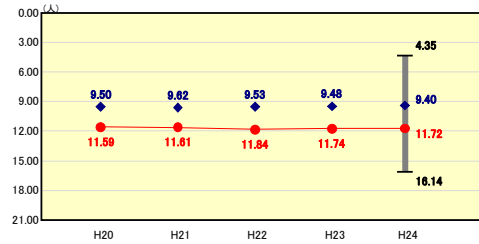


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成15年度からの普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制などにより、改善してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。また、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設など合併関連の大型施設整備や、南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備による公債費の増加が予想される。今後も、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などで適正化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.72人]

類似団体内順位 136/172 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

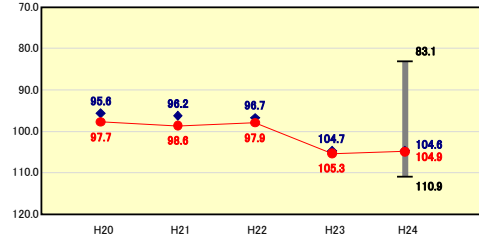


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」で、職員数の削減を図っているが、類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っているため、施設関係職員数が多いためである。今後は、新たな定数管理計画の策定や保育所の統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進め職員数の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.9]

類似団体内順位 85/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成20年度まで実施していた職員給与カットを平成21年度より復元したことにより、類似団体の平均を上回っている。今後は、職務給の適正化、各種手当の見直しなど、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

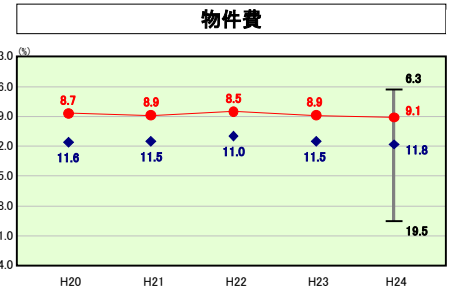
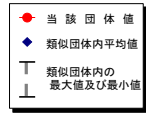
平成24年度

高知県四万十市

## 経常収支比率の分析

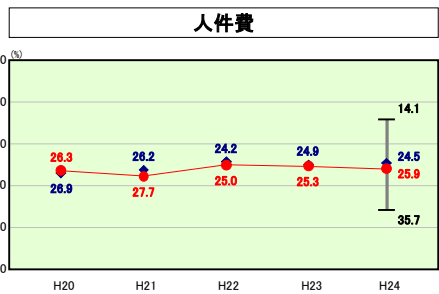
人口	35,665	人(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	35,561	人(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	632.42	km <sup>2</sup>	未償	15.8	%
総人口	20,771,042	千円	負債	132.5	%
総額	20,505,960	千円	比率		
実収支	146,083	千円	市町村	H20	I-1
標準財政規模	12,053,777	千円	(年度毎)	H21	I-1
地方債現在高	25,751,871	千円		H22	I-1
				H23	I-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



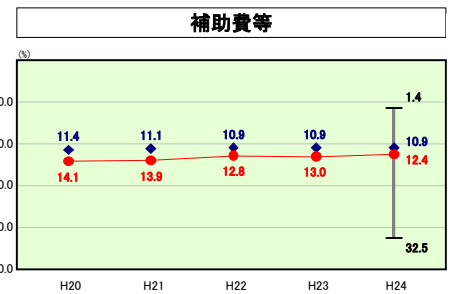
**類似団体内順位** 27/172 **全国平均** 13.3 **高知県平均** 9.5

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設管理業務が多いことが要因と考えられる。本年度は、物件費に係る経常一般財源が増加(対前年度比2.7%増)し、さらに比率算定の分母となる歳入計上一般財源が減少(対前年度比0.3%減)したため、前年度比で0.2ポイント増加している。今後も、行政改革に引き続き取り組み、歳出の削減に努める。



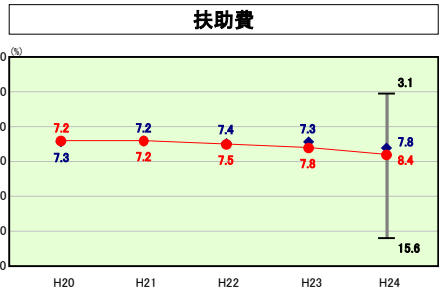
**類似団体内順位** 106/172 **全国平均** 24.8 **高知県平均** 23.4

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設関係職員数が多いためである。本年度は、退職手当が増加(対前年度比27.8%増)するも、職員給の減少(対前年度比2.4%)や地方公務員共済等負担金の減少(対前年度比6.7%減)により前年度とほぼ横ばいであるが、一般財源の占める割合は0.6ポイント増加している。今後は、新たな定数管理計画の策定や、保育所の統廃合、公民館・図書館運営の運営体制の見直しなどによる職員数の適正化と、給与水準の適正化に努める。



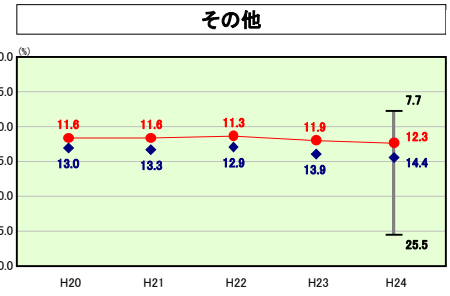
**類似団体内順位** 113/172 **全国平均** 10.1 **高知県平均** 8.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因としては、常備消防、ごみ処理、畜場などを一部事務組合で運営していることによるものである。本年度は、一部事務組合への負担金が減(対前年度比8.3%減)となったために、対前年度比0.6ポイント減少している。今後は、ごみ減量化の促進、一部事務組合運営の合理化に努めるとともに、各種補助金の見直しや廃止を検討する。



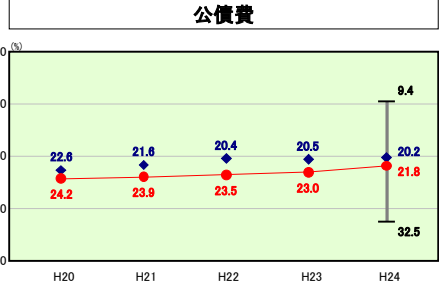
**類似団体内順位** 100/172 **全国平均** 11.2 **高知県平均** 10.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りかつ上昇した要因として、自立支援費の増加、高齢化の進展や、長引く景気低迷などによる生活保護費の増加が挙げられる。今後は扶助費の増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努める。



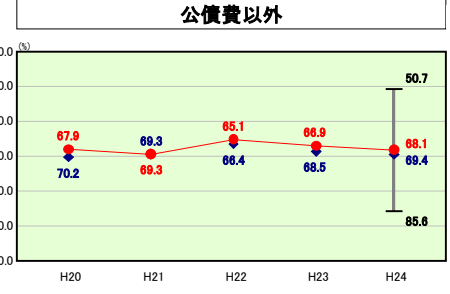
**類似団体内順位** 40/172 **全国平均** 12.5 **高知県平均** 13.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化により維持補修費や特別会計への繰出金は増加傾向にある。今後は、施設の計画的な修繕による長寿命化や、特別会計の経営健全化により繰出金の削減などに努める。



**類似団体内順位** 116/172 **全国平均** 18.8 **高知県平均** 23.9

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大規模施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行の抑制に努めているが、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設など合併関連の大規模施設整備や、南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備による公債費の増加が予想される。今後は、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。



**類似団体内順位** 54/172 **全国平均** 71.9 **高知県平均** 65.8

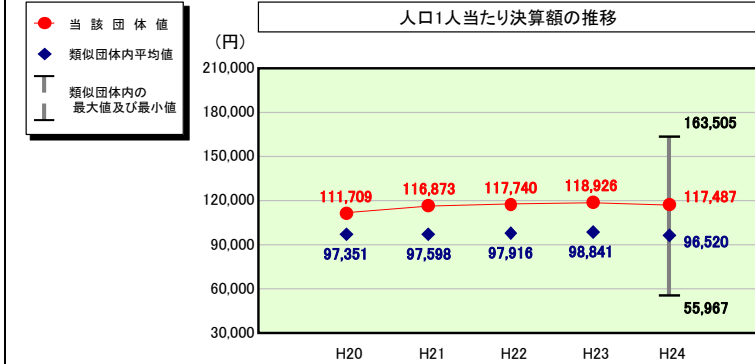
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均は下回っているが、公債費以外の経費のうち人件費・扶助費・補助費等については、類似団体平均を上回っているため、各分析欄に記した取り組みを推進して、一層の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県四万十市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

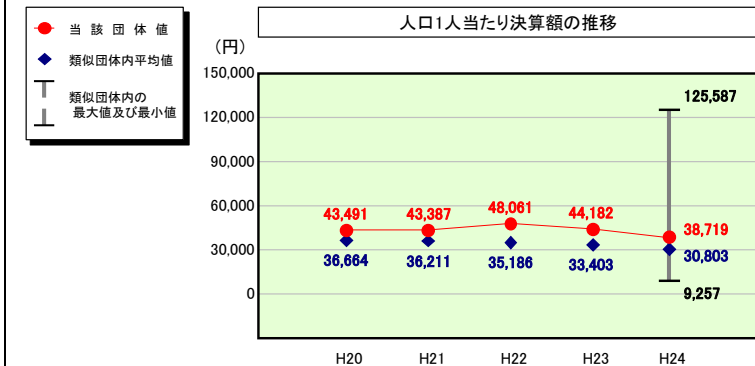
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,672,270	102,966	84,869	21.3
賃金(物件費)	300,473	8,425	6,996	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	454,463	12,743	8,876	43.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,247	1,437	780	84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,319	4,075	3,514	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,000	729	1,798	▲59.5
▲退職金	▲459,612	▲12,887	▲10,311	25.0
合計	4,190,160	117,487	96,520	21.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.72	9.40	2.32
ラスパイレース指数	104.9	104.6	0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

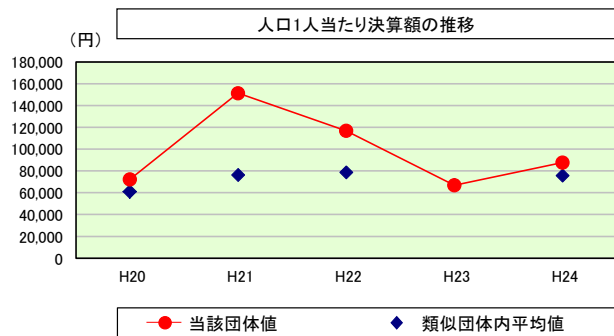


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,675,430	75,016	65,313	14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	506,656	14,206	17,399	▲18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	477,294	13,383	3,541	277.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93	3	1,662	▲99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	368	10	10	0.0
▲特定財源の額	▲27,611	▲774	▲4,386	▲82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,251,313	▲63,124	▲52,776	19.6
合計	1,380,917	38,719	30,803	25.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

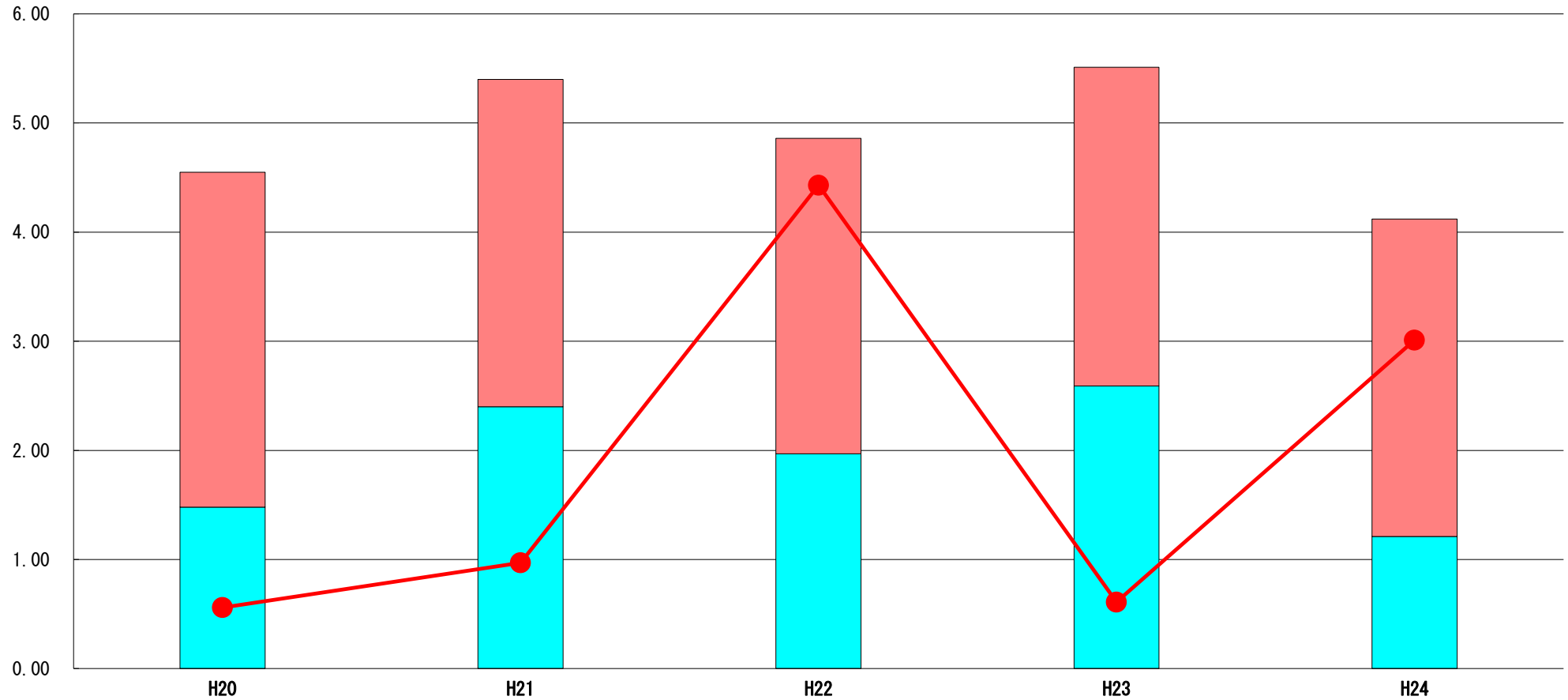
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,647,856	72,360	9.7	61,050	5.0	4.7
うち単独分	1,364,128	37,278	▲24.0	31,167	6.0	▲30.0
H21	5,499,585	151,291	109.1	76,282	25.0	84.1
うち単独分	3,116,769	85,741	130.0	41,092	31.8	98.2
H22	4,207,038	116,888	▲22.7	78,670	3.1	▲25.8
うち単独分	1,992,002	55,346	▲35.4	38,094	▲7.3	▲28.1
H23	2,401,007	66,968	▲42.7	67,201	▲14.6	▲28.1
うち単独分	1,377,404	38,418	▲30.6	35,210	▲7.6	▲23.0
H24	3,128,299	87,713	31.0	75,709	12.7	18.3
うち単独分	1,399,342	39,236	2.1	35,212	0.0	2.1
過去5年間平均	3,576,757	99,044	16.9	71,782	6.2	10.7
うち単独分	1,849,929	51,204	8.4	36,155	4.6	3.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

高知県四万十市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #f08080; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		3.07	3.00	2.89	2.92	2.91
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #00ffff; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		1.48	2.40	1.97	2.59	1.21
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom:1px solid red; border-left:1px solid red; border-right:1px solid red; border-top:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		0.56	0.97	4.43	0.61	3.01

### 分析欄

本年度の実質単年度収支は363,226千円で、対前年度比286,640千円（393.6%）の大幅な増となっている。  
 財源不足を補うための財政調整基金、減債基金からの繰入金は、前年度に引き続きゼロで、行財政改革の取組みの成果や、合併支援措置、国の地方財政対策による地方交付税の増額などによる収支改善が見られる。  
 しかしながら、今後の合併支援措置の縮減・廃止により歳入の減少とともに、退職者手当、市民病院の経営支援、防災対策など、多額の財政負担が必要と見込まれるため、今後も一層の行財政健全化に努める必要がある。

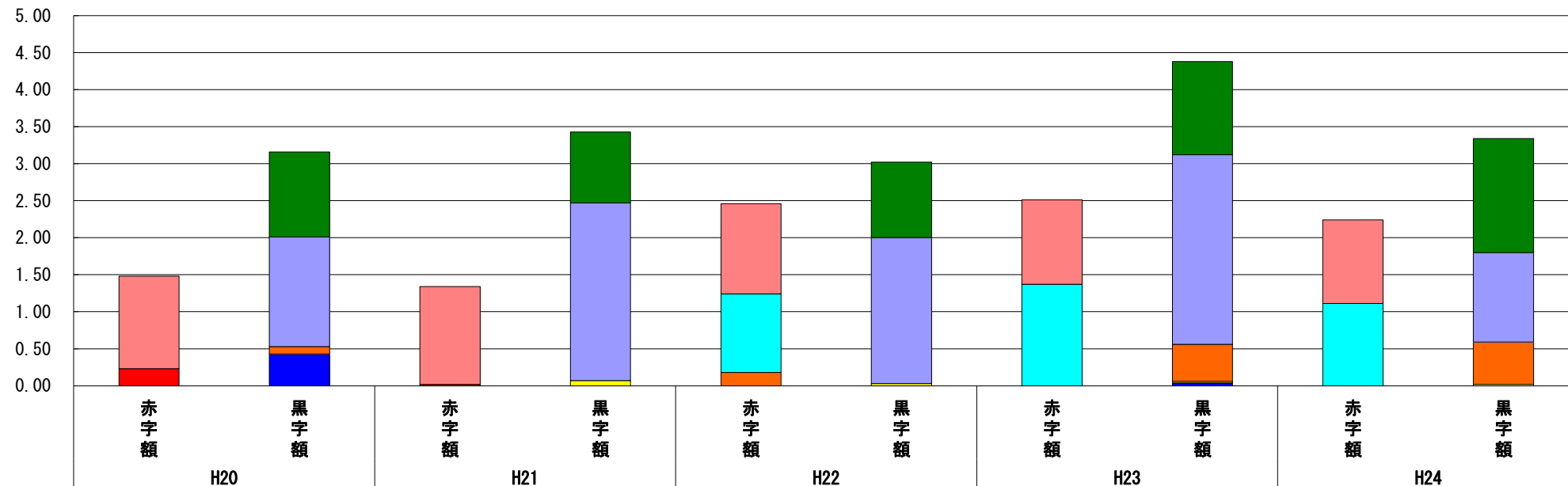


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県四万十市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	▲ 1.25	▲ 1.32	▲ 1.22	▲ 1.14	▲ 1.13
四万十市病院事業会計	0.00	0.00	▲ 1.06	▲ 1.37	▲ 1.11
四万十市水道事業会計	1.15	0.96	1.02	1.26	1.54
一般会計	1.48	2.40	1.97	2.56	1.21
四万十市国民健康保険会計事業勘定	0.10	0.00	▲ 0.18	0.50	0.57
四万十市後期高齢者医療会計	0.00	0.07	0.03	0.02	0.02
四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	0.00	0.00	▲ 0.00	0.00	0.00
四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.23	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）	0.43	0.00	0.00	0.04	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率に係る標準財政規模比の総計は、1.1%の黒字となっている。

連結対象の17会計のうち2会計が赤字である。この2会計を含めほとんどの特別会計、企業会計が一般会計からの繰出しに頼っている状況にある。今後も独立採算の原則を再認識し、料金改定や徴収強化、一層の経費削減など経営の健全化に努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

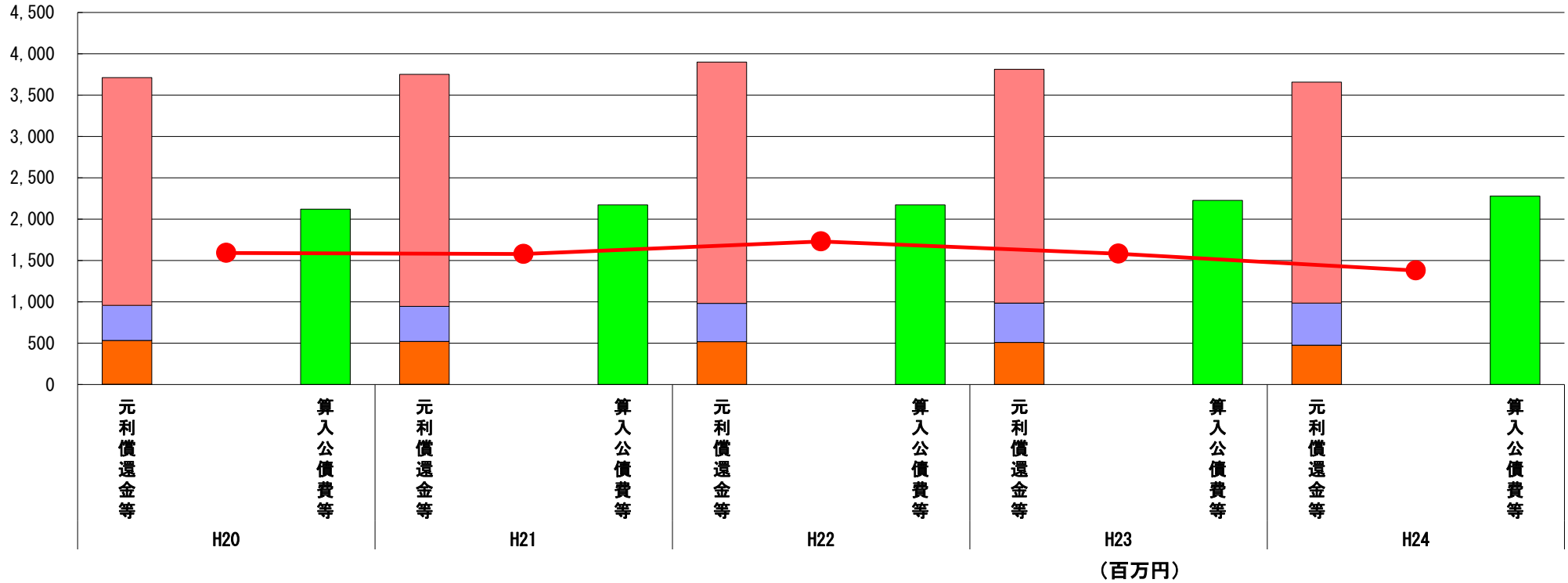


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県四万十市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,757	2,805	2,919	2,826	2,675
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	424	425	464	478	507
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	531	520	519	508	477
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	0	0
	一時借入金の利子	1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,123	2,173	2,172	2,229	2,279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,591	1,579	1,730	1,583	1,380

**分析欄**

元利償還金は、繰上償還したことにより減少している。また、算入公債費等は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用を図っているため増加している。このため実質公債費比率の分子が減少している。

なお、今後も平成19年度からの「公債費負担適正化計画」に基づき、地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などより一層の公債費負担の適正化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

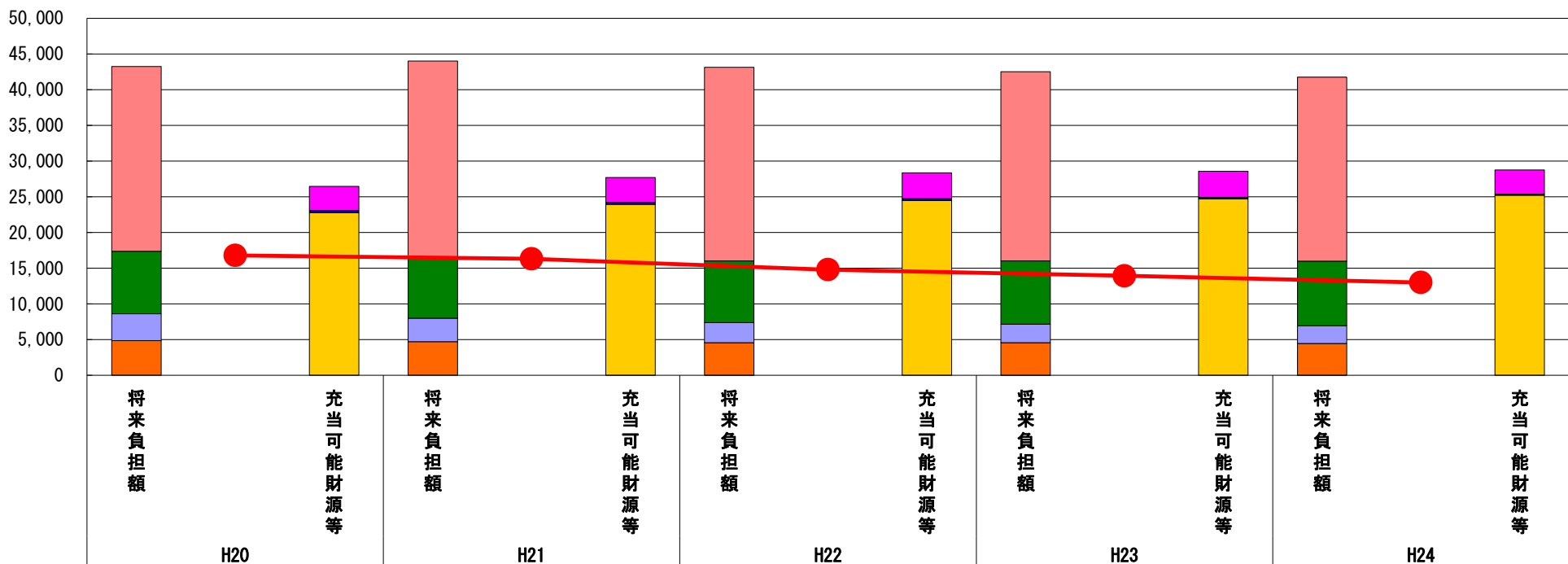
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県四万十市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,880	27,418	27,116	26,463	25,752
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,767	8,609	8,639	8,885	9,073
	組合等負担等見込額		3,749	3,294	2,798	2,589	2,453
	退職手当負担見込額		4,853	4,697	4,578	4,557	4,471
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,393	3,508	3,600	3,641	3,371
	充当可能特定歳入		277	258	244	215	181
	基準財政需要額算入見込額		22,786	23,947	24,496	24,712	25,200
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,793	16,305	14,791	13,926	12,996

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度からの「公債費負担適正化計画」に基づく、地方債発行額の抑制などにより減少している。  
 公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業会計や下水道事業会計に対するものが増加している。  
 組合等負担等見込額は、過去の借入れに対する償還が終了したことにより減少している。  
 退職手当負担見込額は、平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」による職員数削減や、団塊の世代の大量退職に伴う新陳代謝により減少傾向である。  
 充当可能基金は、行財政改革の取組みの成果や、合併支援措置、国の地方財政対策による地方交付税の増額などによる効果で、一般会計の歳計剰余金を減債基金へ積立しているため増加している。  
 基準財政需要額算入見込額は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債を活用することにより増加傾向にある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。